訪問記

フィリピン（マニラ首都圏、セブ市）現地調査報告

中村学園大学　流通科学部
山　田　啓　一

１．はじめに

筆者が所属する中村学園大学流通科学部では、個人研究のほか複数の研究者によるプロジェクト研究という制度がある。そのプロジェクト研究の一つである「アジア・ビジネスに関する研究調査」の一環として、2014年８月にフィリピンにおける現地調査を行った。今回の現地調査の目的は、①現地の貧困層の生活実態の調査を通じた貧困問題の把握とその改善のための課題と解決策を検討すること、②現地で貧困層の支援活動を行っている日本人の方々の活動実態を知ること、③現地の研究者との面談を通じた研究動向および最新の学術情報等を収集すること、および研究者とのネットワークづくりを行うことであった。

２．旅程

今回の現地調査は２週間という比較的時間に余裕を持たせた調査となった。このため、現地で収集した情報を整理し、それに基づき日本で事前に立案していた「貧困者の実態および貧困脱却のための成長モデルとその支援のあり方」に関する仮説について修正を加えて、実態調査を行うことが可能となった。現地調査の日程はつぎのとおりであった。

８月11日　福岡発、フィリピン航空でマニラ着。
８月12日　アテネオ・デ・マニラ大学訪問。
８月13日～14日　現地情報の収集と整理。
８月15日　iCube 社、坂本直弥氏と面談。
８月16日　マニラ発、セブ・パシフィック航空でセブ市着。
８月17日　現地の NPO 法人「プルメリア」訪問、農村地帯にある貧困家庭を訪問。
８月18日　3D ACADEMY 藤木氏のセブ帰着が１日遅れたため、面談を延期した。
８月19日　セブ発、セブ・パシフィック航空でマニラ着。
８月20日　アテネオ・デ・マニラ大学を再訪。
８月21日　レストラン「ユニカセ」の中村八千代氏を訪問。また NPO 法人「ソルトパヤタス」小川恵美子代表と面談。
８月22日　マニラ首都圏カロオカン市バゴングシラングでインタビュー調査およびアンケート調査を実施。
８月23日　アンケート（104家庭分）を回収。
８月24日　マニラ発、フィリピン航空で福岡着。

３．アテネオ・デ・マニラ大学（Ateneo de Manila University）

８月12日（火）午後１時と８月20日（水）午後１時の２回、マニラ首都圏ケソン市にあるアテネオ・デ・マニラ大学ロヨラハイツキャンパス（the Loyola Heights Campus）を訪問した。同大学は、フィリピンにおけるトップクラスのカトリック系の私立大学であり、フィリピン国立大学（University of Philippines）に次ぐ大学となっている。

同大学は高等教育機関としてロヨラ校（the Loyola School）と専門校（the Professional School）２つにより構成されており、専門校はマカティ市のロックウェルキャンパス（the Rockwell Campus）とサルセドキャンパス（the Salcedo Campus）に分かれている。

ロヨラ校は、芸術と科学分野の大学院および学部より構成されている。具体的には、人文学部（the School of Humanities）、ジョン・ゴコンウェイ管理学部（the John Gokongwei School of Management）、理工学部（the School of Science and Engineering）、社会科学部（the School of Social Sciences）、の４つにより構成されている。また付属の中学校（Junior High School）および高校（High School）、語学センター（Ateneo Language Learning Center）等も併設されている。

専門校の方は、ビジネス大学院（Ateneo Graduate School of Business）、薬学・公衆衛生学部（Ateneo School of Medicine and Public Health）、法学部（Ateneo Law School）、行政学部（Ateneo School of Government）の４つにより構成されている[1]。

ロヨラハイトキャンパスは、マカティ市の中心から車で約１時間（常態化している交通渋滞の場合）程度かかるが、広大なキャンパスの中に大きな白い教会がそびえており、それを中心に低階層の校舎が木々と芝生の緑の中に点在するという自然に恵まれたキャンパスである。キャンパス内には、文房具や書籍などを販売しているキャンパスショップ、レストラン、書籍部等があるほか、学生寮もある。

大通りを隔てたキャンパスの向かい側には、商店やレストラン、学生用のセキュリティがしっかりとしたアパートなどが並んでおり、その一帯だけで生活ができるようになっている。大学側でも、学生の宿泊施設としてマイプレース（My Place）という学生用のアパートを奨めている。

●経営管理学部

８月12日に訪問した際には、経営管理学部（John Gokongwei School of Management）ダーウィン・ユー（Darwin Yu）学部長と面談。ユー学部長はロドルフォ・P・アン（Rodolfo P. Ang）前学部長（本年４月より大学院の研究科長に就任）より紹介していただいた。ユー学部長とは、主として学部長就任のあいさつ（本年３月にお会いしたときはまだ学部長輔佐であり、４月に学部長就任予定であった）と本学の学部・大学院の近況（学部・大学

（写真01）キャンパス内の教会

（写真02）芝生の中の美しい校舎

1　アテネオ・デ・マニラ大学ウェブサイト（http://www.ateneo.edu/academics）、2014年12月４日参照

（写真03）キャンパス内のフードコート

（写真04）経営管理学部の前にて

院の紹介は３月訪問時に行っていた）、私の研究にかんする情報提供等をお願いした。面談は２時間を割いていただき、私が予定していたマニラ首都圏カロオカン市、バゴングシラング（Bagong Silang）地区での現地調査について開発経済学の専門家であるフィリップ・ツアノ（Philip Arnold P.Tuano）講師を紹介していただくとともに（同講師とは後日面談）、フィリピンにおけるNGO活動とくに住宅支援を含むGK（Gawad Kalinga）プログラム、マイクロファイナンスとくにCARD等にかんする情報を提供していただいた。

●社会科学部

８月20日には、ユー学部長より紹介していただいたツアノ講師が所属する経済学科を訪問し、ツアノ講師と１時間強の間面談を行った。フィリピンにおける貧困問題の全般的な情報、NGO活動（非政府活動）の実態、現地調査を行うバゴングシラングに関する情報などを提供していただいた。

●国際関係オフィス（the Office of International Relations）

８月20日に同大学を訪問した際に、ツアノ講師との面談前に、国際関係オフィスを訪問した。主たる目的は、以前に訪問したときにNo.2であったレオン（Glenn F. de Leon）氏がトップになったとの情報を受けたのでそのお祝いと、近況報告・情報交換にあった。

同氏によれば、語学センターであるALLC（Ateneo Language Learning Center）のトップもアプリシナ（Mrs. Apricina B. Fernandez）氏が交代して新しい体制になり、プログラムも新しくなったとのことであった。今回は時間の関係で語学センターに挨拶をすることはできなかったが、基本的に海外スカラーシップとして、語学センターで英語力をアップして、学部で授業を受けるというプログラムは可能とのことであった。

ただし、語学学校への入学はTOEIC400点以上が望ましく、これを700点レベルまで引き上げた後、学部で授業を受けることになる。したがって、400点以下の学生は、まずセブ島等の語学学校で400点レベルまで語学力を引き上げてからALLCに入り、700点レベルまでアップしたら学部で授業を受けるというパターンが有効であると考えられる。

４．フィリピンで活動する日本の人たちとの面談

●iCubeグループ総括取締役　坂本直哉氏

８月15日（金）、マカティ市にあるiCubeグループのオフィスを訪問し、総括取締役の坂本

直哉氏と面談した。坂本氏との面談は今回が２回目である。フィリピンにおける最近の情報を提供していただいた。面談には同社でインターンシップ中の日本からの女子学生が同席した。同社は、日本からフィリピンへ進出する企業やフィリピンで起業する人たちへのコンサルティングおよび賃オフィスを行ってこれらの企業を支援している。

坂本氏は、公認会計士とシステム監査人の資格を持ち、旧アーサーアンダーセンで働いた後、プライスウォーターのフィリピン事務所に勤務し、その後独立して現在に至っている。iCubeグループの総括取締役の仕事のほか、国際協力機構（JICA）およびアジア経営大学院（Asian Institute of Management）の仕事も行っており、現地事情に詳しいキーマンの一人である。坂本氏は、地方を含めフィリピンの現場を歩いて情報を収集しており、一般のメディアでは得られない生の現地情報を提供していただけるようである。著書として『フィリピン進出完全ガイド』（エヌケイブック）を2012年に出版している。

●Uniquease（Uniquase Café Restrurant）
　ジェネラルマネージャー　中村八千代さん

８月21日（木）、マカティ市にあるユニカセ（Uniquease）レストランにジェネラルマネージャーの中村八千代さんを訪問、面談を行った。中村さんとの面談は３回目である。ユニカセコーポレーションは、青少年に雇用の機会を創出し、路上生活や人身売買など様々な危険にさらされた子供たちの数を減らすことを目的に2010年にフィリピンで設立された社会的企業である[2]。

ユニカセでは、NGO に支援を受けた元ストリートチルドレンやゴミ山近辺で生まれ育った経験のある青少年たちを NGO から預かり、OJT を通じて自立を目指して育てていく活動を行っている。ユニカセの活動は、NHK「アジアで花咲け！なでしこたち」をはじめ、テレビや新聞等で紹介されており、ユニカセは社会的企業として注目されている。

●特定非営利活動法人ソルトパヤタス（NPO Salt Paytas）事務局長　小川恵美子さん

８月21日（木）、マカティ市のユニカセでご一緒させていただいた。ソルトパヤタスはマニラ首都圏ケソン市パヤタス地区とその周辺の貧困地区で、人びとが望む未来を自らが描き実現していけるよう、子供と女性を中心に教育と収入向上の支援を行っている団体である[3]。

ソルトパヤタスの日本の本部は福岡県粕屋郡篠栗町にあり、小川さんとは数年前に本学でご夫婦でフィリピンのスタッフの方々と一緒に学生に講義をしていただいた時からの知り合いである。ゴミ山のあるパヤタス（Payatas）に２回、カシグラハン（Kasiglahan Village）に１回、スタディツアーで訪問し、現地の貧困家庭にもお邪魔し、貧困層の方々の生活実態の一端を見せていただいた。

ソルトパヤタスは女性の収入向上活動として、刺繍を中心とした手工業品を製造・販売するアトリエ・リカ（Atelier Likha）という工房を持っており、フェアトレードをベースとしたソーシャルビジネスを展開している。

ソルトパヤタスは、朝日新聞日曜版「GLOBE」や日本テレビ「24時間テレビ」その他のメディアで紹介されているほか、福岡市民国際貢献賞などの表彰も受けている。

●特定非営利活動法人プルメリア（NPO Plumeria）理事　濱野真道氏ご夫妻

８月17日（日）に、セブ島にある NPO プルメリアを訪問し、濱野真道氏ご夫妻に面談を行った。ちょうど里親さんが農村の子供たちを訪ねることになっていたので、同行させていただいた。車で１時間ほど乗って農村地帯へ行き、最初に子供たちが通う小学校を訪ねた。つぎに子

2　ユニカセ・ウェブサイト（http://www.uniquease.net/aboutus）2014年12月４日参照
3　ソルトパヤタス・ウェブサイト（http://www.saltpayatas.com/aboutorg）2014年12月４日参照

供たちの家を訪問し、生活実態を見せていただいた。

プルメリアは、岐阜県岐阜市に本部があるNPO法人であり、フィリピン・セブ島で貧しい子供たちへの教育支援を行っている。

●3D ACADEMY　代表　藤木秀行氏

８月19日（火）に、3D ACADEMY代表の藤木秀行氏と面談の予定であったが、藤木氏が海外出張からセブ島に戻る途中でフライトが遅れたために、面談することができなかったが、本年３月にゼミ生（3D ACADEMYに３か月間学習した）を連れて、現地を訪問しており、また藤木氏とは９月初旬に香港に出張した際に、偶然香港でお会いすることができたので、ここで紹介することとしたい。

3D ACADEMYは、セブ市にある全寮制の英会話学校の一つである。現在、学生の国別構成は、日本人63%、台湾人25%、韓国人４%、その他８%となっている[4]。ネイティブおよびフィリピン人33人の講師により、グループレッスンおよび個人レッスンの２つの形式で授業を行っており、グループレッスンと個人レッスンを組み合わせた実践英語コース（Beginner、High-Beginner、Low-Intermediate、Intermediate, High-Intermediate, Advance、の６レベルに分けて授業が行われる）と、個人レッスン中心のマンツーマン特化コース、ビジネス英語に特化したビジネスコースの３つに分かれている。それぞれ定期的に実力判定テストを行って効果測定およびアドバイスを行っている。

私のゼミ生の場合、入校時はTOEIC換算で200点台であったが、３か月後には420点を超え、またほとんど話せない状態から、日常会話をかなりこなせるようなレベルまでになった。フィリピンの英語学校は、長くて３か月～６か月であり、１年間の語学留学を考える場合には、最初の３か月程度を英語学校で、残りをネイティブの英語学校もしくは大学付属の語学学校で学習し、一定の水準に達した学生は大学の学部における専門科目等の授業を受けられるようなプログラムを想定するのも効果があるのではないだろうか。

５．バゴングシラングにおける貧困地域の現地調査

８月22日（土）～８月23日（日）にかけて、マニラ首都圏（Metro Manila）カロオカン市（Caloocan City）のバゴングシラング（Bagong Silang）地区を訪問し、インタビューおよびアンケート調査を行った。今回の調査は、貧困層といわれる人たちの生活実態と援助や支援に対してどのように感じているかを第三者の立場から理解することであった。バゴングシラングを調査の対象にしたのは、この地区には閉鎖されたいわゆるスモーキーマウンテンがあったトンド地区から多くの人びとが移り住んだ地域であり、貧しい人びとが住む地域であるとされているからである。

そもそも筆者が貧困問題にかかわるようになったのは、ひとつはSalt Payatasの小川さんと知り合い、パヤタス（Payatas）のゴミの山周辺の生活をスタディツアーで知ることになったこと、そして私の専門分野である経営戦略論の著名な研究者の一人であるプラハラッド（C. K. Prahalad）がその後ＢＯＰ（Bottom of economic Pyramid[5]）と定義した貧困層に対するビジネスにかんする研究にシフトしていったからでもあった。また、私のリサーチインタ

4　3D ACADEMY・ウェッブサイト（http://3d-universal.com/）2014年12月５日参照

5　プラハラッドとハートは、BOPを“Bottom of the Pyramid”としたが、ハモンドほかは“Base of the economic Pyramid”としている。Prahalad, C. K. and Stuart L. Hart. (2002). “The Fortune at the Bottom of the Pyramid,” *Strategy+Business*, 26, pp.1-14; Hammond, Allen L., William J. Kramer, Robert S. Katz, Julia T. Tran, and Courtland Walker. (2007). *The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid*, World Resources Institute International Finance Corporation.

（写真05）バゴングシラングでの現地調査１

（写真06）バゴングシラングでの現地調査２

レストの一つである企業の社会的責任というテーマの延長線上に位置するソーシャルビジネスにも関心があったからであった。

グローバル化が進展する中で、わが国の企業（中小企業を含む）が海外とくに東南アジアへと進出する動きが高まっているが、約６億人といわれる東南アジアの人びとの２／３以上すなわち約４億人以上の人びとが、１日２ドル以下で暮らす、あるいはそれに近い貧困層に属するとされている。

こうした貧困問題を解決するために、これまで政府レベル、民間レベルでの支援が行われてきた。これらの支援は、ある程度の成果を上げることはできたが、貧困問題は依然として解決されないままでいる。ソーシャルビジネスやＢＯＰビジネスは貧困問題をビジネスで解決しようという試みである。

こうしたビジネスによる解決を含め貧困問題の解決には、貧困の実態を支援する外部者の目線でなく、できるだけ内部者の目線で理解し、明らかにすることにより、解決の糸口を探りたいというのが、今回の現地調査の目的であった。

現地で実際に生活をする人びとの目線で実態を把握する目的で、Morduch et. al.[6] は、インド、バングラディシュ、南アフリカの３か国において貧困家庭における継続的な家計調査を行った。その結果、貧困家庭の収入特性として、少額であること、不定期であること、予測が不可能であること、の３つをあげている。このため、貧困家庭では多様な手段を組み合わせて、資金調達を行っていること、しかし病気や事故などが起こると資金繰りに窮してしまうこと、それでも工夫しながら貯蓄すら行っていること、などを紹介している。そのうえで、貧困者向けの小口クレジット（マイクロクレジット）や小口金融（マイクロファイナンス）、健康保険などの有効性と、その方法論等に言及している。

そこで、まず今回は、仮説を設定するための探索的な調査として、生活実態調査および政府やＮＧＯ、ＮＰＯの支援に対する意見等について、バゴングシラングに住むお母さん方20人に集まってもらいインタビュー調査を行い、また104家庭を対象にアンケート調査を行った。

調査結果の集計と分析については現在作業中であるので、詳細な報告は別の機会に譲るが、自由記入で回答してもらった意見の中では、定職のニーズが最も多く、支援や援助よりも、自力で生活するための仕事の創出が求められてい

6　Morduch, Jonathan, Stuart Rutherford, Daryl Collins, and Orlanda Ruthven. (2009). Portfolio of the Poor: How the World's Poor Live on $2 a Day, Princeton, NJ., Princeton University Press.（野上裕生監修・大川修二訳『最底辺のポートフォリオ－１日２ドルで暮らすということ』みすず書房、2011年）

ること、リスクに備えてマイクロファイナンスや健康保険、安価で利用しやすい医療サービスなどが求められていること、また支援や援助を行う側、とくに政府の役人等の汚職問題（corruption）の是正と心のこもった支援や援助が求められていることなど、を発見した。

そしてなによりも増して、わが国の都市部ではすでに忘れられてしまっている「貧しいながらも助け合って生活をするコミュニティ」がまだそこにあり、それを大切にしていること（日本にも昔あったいわゆる長屋のコミュニティのような)、を発見することができた。

６．おわりに

アジアのグローバル化とくにアセアン諸国（ＡＳＥＡＮ、東南アジア諸国連合）および東アジアの国ぐにの域内の共同体化が今後進展すると考えられる中で、日本の企業や製品・サービスが域内を自由に行きかうとともに、逆にこれらの国ぐにから自由に行き来をするようになっていくことが予想される。

こうした中で、日本の企業や人びとが生き残っていくためには、これらの国ぐにやその国の企業、そこに生活する人びと、制度や文化、そこから日本にやってくる企業や人びと、についてより多くそしてより深く知ることが大切であろう。もちろん、日本や日本企業、日本の人びと、日本の制度や文化などについて情報発信し、知ってもらうことも大切であろう。

今回の調査では、まずアテネオ・デ・マニラ大学を訪問し交流を行うことにより、有益な人間関係と情報を得ることができた。つぎに、フィリピンで活動する日本人の人たちと面談し、東南アジアとくにフィリピンでの活動の実態について知ることができた。そして、バゴングシラングで、貧しい人たちとの交流を通じて、彼らの生活実態や考え、ニーズやウォンツ、そして素敵なコミュニティがまだそこにあること、を発見した。貴重な２週間であった。